

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 鈴縫工業株式会社

【英訳名】 SUZUNUI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 一 良

【本店の所在の場所】 茨城県日立市城南町1丁目11番31号

【電話番号】 0294(22)5311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 薄 井 利 晴

【最寄りの連絡場所】 茨城県日立市城南町1丁目11番31号

【電話番号】 0294(22)5311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 薄 井 利 晴

【縦覧に供する場所】 鈴縫工業株式会社東京支店
(東京都渋谷区宇田川町3番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	6,378,354	8,563,237	14,396,692
経常利益 (千円)	361,395	640,582	863,843
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	174,247	314,639	467,355
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	223,181	365,755	592,060
純資産額 (千円)	3,978,212	4,625,715	4,347,026
総資産額 (千円)	12,047,854	12,951,700	13,801,513
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.69	30.15	44.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	28.2	30.8	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	516,435	13,628	1,000,354
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,740	6,156	15,699
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	670,000	588,214	373,877
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,339,969	3,492,572	4,100,572

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.66	22.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、第68期第2四半期連結累計期間及び第69期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

平成27年10月15日に連結子会社である(株)ナガクラが行っていたホテル事業とそれに付随する固定資産をブリーズベイホテル(株)へ譲渡する契約を締結した。この詳細に関しては「注記事項(後発事象)」に記載している。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策及び円安基調の継続等により全体としては底堅く推移した。しかしながら、海外では中国経済の減速に端を発した世界的な株式市場混乱の影響が見られる一方、日本国内においても、地方では景気回復の実感が乏しく、個人消費は力強さを欠くなど、依然として不透明感を払拭できない状況となっている。

当社グループが主事業として展開している建設産業においては、主な事業エリアである茨城県内の公共投資は減少傾向に転じながらも依然として高水準にあり、民間建設投資は医療・福祉関連や工場建設等を中心に引き続き回復傾向にある。しかしその一方で、人件費・建設資材の高騰をはじめとする建設コストの上昇や、激しい受注・価格競争が業績への影響をもたらす懸念もあるなど、依然として厳しい経営環境にある。

このような状況の下、当社グループは総力を挙げて受注及び収益の確保に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の受注は5,831百万円(前年同四半期比34.9%減少)となり、売上高については、前連結会計年度より繰り越された工事量が多かったこと等により、当第2四半期連結累計期間は8,563百万円(前年同四半期比34.3%増加)となった。

また、利益面については、売上高が増加し、建設事業の工事利益も改善したこと等により、営業利益は639百万円(前年同四半期比76.8%増加)、経常利益は640百万円(前年同四半期比77.3%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は314百万円(前年同四半期比80.6%増加)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(建設事業)

建設事業としては、前連結会計年度より繰り越された豊富な手持工事量が順調に進捗したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,157百万円(前年同四半期比37.0%増加)となり、セグメント利益は556百万円(前年同四半期比139.0%増加)となった。

(不動産事業)

不動産事業としては、売上高は175百万円(前年同四半期比1.2%減少)となったが、修繕費等が増加したためセグメント利益は40百万円(前年同四半期比41.5%減少)となった。

(ホテル事業)

ホテル事業としては、近隣地域での同業者の新規開業により、集客競争が激化し宿泊客が減少したため、売上高は41百万円(前年同四半期比8.1%減少)となり、セグメント利益は1百万円(前年同四半期比24.0%減少)となった。

(介護事業)

介護事業としては、依然として同業他社との激しい顧客獲得競争の中、売上高は65百万円(前年同四半期比0.2%減少)となったが、人件費等の経費の増加により、セグメント損失は10百万円(前年同四半期はセグメント損失5百万円)となった。

(太陽光発電事業)

太陽光発電事業としては、茨城県内(北茨城市と鉾田市)にある2基のメガソーラーが稼働しており、天候不順が影響し、売上高は124百万円(前年同四半期比8.3%減少)、セグメント利益は51百万円(前年同四半期比17.5%減少)となった。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて702百万円(8.2%)減少し、7,840百万円となった。これは主に、その他のたな卸資産が138百万円増加したものの、現金預金が605百万円、受取手形・完成工事未収入金等が132百万円、流動資産のその他が121百万円それぞれ減少したこと等によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて147百万円(2.8%)減少し、5,111百万円となった。これは主に、土地が76百万円減少し、減価償却累計額が64百万円増加したこと等によるものである。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて849百万円(6.2%)減少し、12,951百万円となった。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,055百万円(14.5%)減少し、6,210百万円となった。これは主に、電子記録債務が67百万円、未払法人税等が59百万円増加したものの、短期借入金が440百万円、未成工事受入金が506百万円、流動負債のその他が276百万円それぞれ減少したこと等によるものである。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて72百万円(3.3%)減少し、2,115百万円となった。これは主に、長期借入金が34百万円、リース債務が25百万円、再評価に係る繰延税金負債が14百万円それぞれ減少したこと等によるものである。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,128百万円(11.9%)減少し、8,325百万円となった。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて278百万円(6.4%)増加し、4,625百万円となった。これは主に、土地再評価差額金が31百万円減少したものの、利益剰余金が273百万円、非支配株主持分が35百万円それぞれ増加したこと等によるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、3,492百万円となり、前第2四半期連結累計期間末と比較して152百万円の増加となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の減少は13百万円(前第2四半期連結累計期間は516百万円の資金の増加)となり、前第2四半期連結累計期間と比較して530百万円の収入の減少となった。これは主に、税金等調整前四半期純利益が222百万円増加したことによる収入の増加はあったが、未成工事受入金の増減額が753百万円減少したことによる収入の減少等があったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は6百万円(前第2四半期連結累計期間は3百万円の資金の増加)となり、前第2四半期連結累計期間と比較して9百万円の減少となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出が18百万円増加したこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は588百万円(前第2四半期連結累計期間は670百万円の資金の減少)となり、前第2四半期連結累計期間と比較して81百万円の支出の減少となった。これは主に、短期借入金の純増減額が105百万円減少したことによる支出の減少等があったことによるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当社及び子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

(6)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (千円)	資金調 達方法	着工及び完了予定年月	
(株)スイシン	茨城県北茨城市	太陽光発電事業	太陽光発電設備	436,000	リース 借入金	着工 平成27年8月	完了 平成28年3月

- (注) 1 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。
 2 セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっている。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,596,509	10,596,509	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	10,596,509	10,596,509		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		10,596,509		635,342		

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴木光夫	茨城県日立市	904	8.54
鈴縫工業共栄会	茨城県日立市城南町1丁目11番31号	783	7.39
鈴木一良	茨城県日立市	577	5.45
鈴木としい	茨城県日立市	560	5.29
鈴木正三	茨城県日立市	506	4.78
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	498	4.70
鈴木永子	茨城県日立市	434	4.10
(有)城南ビル	茨城県日立市城南町3丁目3番28号	358	3.38
鈴縫工業従業員持株会	茨城県日立市城南町1丁目11番31号	291	2.75
鈴木さき	茨城県日立市	273	2.58
計		5,187	48.96

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 159,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,401,000	10,401	
単元未満株式	普通株式 36,509		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,596,509		
総株主の議決権		10,401	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が785株含まれている。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴縫工業株	茨城県日立市城南町 1丁目11番31号	159,000		159,000	1.50
計		159,000		159,000	1.50

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,221,195	3,615,601
受取手形・完成工事未収入金等	3,175,621	3,043,021
未成工事支出金	152,950	154,062
その他のたな卸資産	¹ 644,329	¹ 782,663
繰延税金資産	60,028	79,644
その他	292,683	170,698
貸倒引当金	4,654	5,638
流動資産合計	8,542,155	7,840,053
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,230,382	3,239,423
機械、運搬具及び工具器具備品	770,991	773,624
土地	2,648,188	2,571,956
リース資産	830,368	818,843
建設仮勘定	-	8,375
減価償却累計額	2,708,623	2,773,044
有形固定資産合計	4,771,307	4,639,178
無形固定資産		
投資その他の資産	20,355	20,355
投資有価証券	217,702	216,113
長期貸付金	65,524	52,288
その他	244,271	243,400
貸倒引当金	59,803	59,689
投資その他の資産合計	467,695	452,113
固定資産合計	5,259,357	5,111,646
資産合計	13,801,513	12,951,700
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,575,219	2,627,371
電子記録債務	124,800	192,171
短期借入金	³ 1,513,644	³ 1,073,000
未払法人税等	185,326	245,246
未成工事受入金	1,771,351	1,264,909
賞与引当金	82,809	97,539
役員賞与引当金	40,000	-
完成工事補償引当金	6,601	11,870
工事損失引当金	574	8,899
その他	965,448	689,147
流動負債合計	7,265,776	6,210,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
固定負債		
長期借入金	634,651	599,855
リース債務	681,187	655,231
再評価に係る繰延税金負債	357,813	342,935
役員退職慰労引当金	92,750	96,408
退職給付に係る負債	7,068	7,834
資産除去債務	73,591	74,155
負ののれん	34,267	32,314
その他	307,379	307,093
固定負債合計	2,188,710	2,115,827
負債合計	9,454,486	8,325,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,342	635,342
資本剰余金	23,289	23,289
利益剰余金	2,395,776	2,668,882
自己株式	18,210	18,413
株主資本合計	3,036,197	3,309,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,342	52,015
土地再評価差額金	662,038	630,507
その他の包括利益累計額合計	712,380	682,523
非支配株主持分	598,448	634,090
純資産合計	4,347,026	4,625,715
負債純資産合計	13,801,513	12,951,700

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	6,378,354	8,563,237
売上原価	5,410,600	7,259,626
売上総利益	967,753	1,303,610
販売費及び一般管理費	1 605,860	1 663,713
営業利益	361,892	639,896
営業外収益		
受取利息	1,450	1,028
受取配当金	2,277	2,771
受取保険金	8,909	11,081
貸倒引当金戻入額	5,583	-
その他	6,221	6,902
営業外収益合計	24,443	21,784
営業外費用		
支払利息	18,292	17,518
支払手数料	3,500	3,500
その他	3,148	80
営業外費用合計	24,940	21,098
経常利益	361,395	640,582
特別利益		
固定資産売却益	-	1,402
投資有価証券売却益	-	5,758
特別利益合計	-	7,160
特別損失		
減損損失	2 16,903	2 81,231
特別損失合計	16,903	81,231
税金等調整前四半期純利益	344,491	566,511
法人税、住民税及び事業税	133,916	237,935
法人税等調整額	2,710	35,505
法人税等合計	131,205	202,429
四半期純利益	213,286	364,081
非支配株主に帰属する四半期純利益	39,039	49,442
親会社株主に帰属する四半期純利益	174,247	314,639

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	213,286	364,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,894	1,673
その他の包括利益合計	9,894	1,673
四半期包括利益	223,181	365,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,152	316,313
非支配株主に係る四半期包括利益	39,028	49,442

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	344,491	566,511
減価償却費	98,126	95,544
減損損失	16,903	81,231
負ののれん償却額	1,953	1,953
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,583	870
賞与引当金の増減額(は減少)	15,531	14,729
役員賞与引当金の増減額(は減少)	33,000	40,000
工事損失引当金の増減額(は減少)	8,134	8,325
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,266	3,658
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6	765
受取利息及び受取配当金	3,728	3,799
支払利息	18,292	17,518
固定資産売却損益(は益)	-	1,402
投資有価証券売却損益(は益)	-	5,758
売上債権の増減額(は増加)	594,442	132,600
未成工事支出金の増減額(は増加)	103,084	1,111
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	20,712	138,334
仕入債務の増減額(は減少)	88,295	119,523
未成工事受入金の増減額(は減少)	246,709	506,441
その他の流動資産の増減額(は増加)	369,326	121,689
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,403	282,572
その他	2,452	4,807
小計	749,233	176,786
利息及び配当金の受取額	3,106	3,743
利息の支払額	17,836	17,112
法人税等の支払額	218,069	177,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	516,435	13,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	44,438	44,422
定期預金の払戻による収入	42,033	42,016
有形固定資産の取得による支出	10,929	29,275
有形固定資産の売却による収入	-	1,671
投資有価証券の売却による収入	-	9,810
貸付金の回収による収入	19,153	13,236
その他	2,077	806
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,740	6,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	505,000	400,000
長期借入金の返済による支出	74,187	75,440
自己株式の取得による支出	259	202
配当金の支払額	52,197	73,063
非支配株主への配当金の支払額	13,800	13,800
その他	24,556	25,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	670,000	588,214
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	149,825	607,999
現金及び現金同等物の期首残高	3,489,794	4,100,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,339,969	1 3,492,572

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はない。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
販売用不動産	146,047千円	617,845千円
不動産事業支出金	470,574	134,743
材料貯蔵品	27,707	30,073
計	644,329千円	782,663千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	16,482千円	29,486千円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社グループは、資金調達の機動性を高めるため、金融機関2行との間に当座貸越契約を、金融機関4行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。

なお、これらの契約に基づく借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額	1,140,000千円	1,140,000千円
借入実行残高		
差引借入未実行残高	1,140,000千円	1,140,000千円

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	1,000,000	1,000,000
差引借入未実行残高	千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給料	182,918千円	213,206千円
退職給付費用	20,964	22,445
賞与引当金繰入額	25,028	26,283
役員退職慰労引当金繰入額	3,266	3,950
貸倒引当金繰入額		2,243

2 減損損失

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の事業単位毎に、また、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っている。

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

用途	種類	場所	件数
賃貸用資産	土地	茨城県	1件
遊休資産	土地	茨城県	3件

賃貸用資産及び遊休資産に係る時価の著しい下落または収益性の低下により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(16,903千円)として特別損失に計上している。

その内訳は、賃貸用資産(土地)7,202千円、遊休資産(土地)9,701千円である。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は、主として路線価による相続税評価額に基づいて算定している。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.56%で割り引いて算定している。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

用途	種類	場所	件数
事業用資産	土地	茨城県	1件
賃貸用資産	土地	茨城県	1件
遊休資産	土地	茨城県	2件

事業用資産について、連結子会社である(株)ナガクラのホテル事業とそれに付随する固定資産を譲渡する契約が締結され、譲渡時点での損失発生が見込まれたことから、また、賃貸用資産及び遊休資産に係る時価の著しい下落または収益性の低下により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(81,231千円)として特別損失に計上している。

その内訳は、事業用資産(土地)34,771千円、賃貸用資産(土地)40,888千円、遊休資産(土地)5,572千円である。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は、主として売却見込額または路線価による相続税評価額に基づいて算定している。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.05%で割り引いて算定している。

3 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金預金	3,458,186千円	3,615,601千円
預入期間が3か月超の定期預金	118,217千円	123,028千円
現金及び現金同等物	3,339,969千円	3,492,572千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,197	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,063	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	太陽光 発電事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	5,955,155	177,808	44,644	65,490	135,254	6,378,354		6,378,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,300	3,652				5,952	5,952	
計	5,957,455	181,460	44,644	65,490	135,254	6,384,306	5,952	6,378,354
セグメント利益又は 損失()	233,046	68,968	1,479	5,690	61,936	359,739	2,152	361,892

(注) 1 セグメント利益の調整額2,152千円は、セグメント間の取引に係る調整額である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントの賃貸用資産及び全社資産である遊休資産について、時価の著しい下落または収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。当該減損損失の計上額は、第2四半期連結累計期間においては、それぞれ7,202千円及び9,701千円である。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	太陽光 発電事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	8,157,180	175,648	41,016	65,330	124,061	8,563,237		8,563,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,403	3,693				25,096	25,096	
計	8,178,583	179,341	41,016	65,330	124,061	8,588,334	25,096	8,563,237
セグメント利益又は 損失()	556,904	40,330	1,125	10,641	51,127	638,846	1,050	639,896

(注) 1 セグメント利益の調整額1,050千円は、セグメント間の取引に係る調整額である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントの賃貸用資産及び全社資産である遊休資産について、時価の著しい下落または収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、それぞれ40,888千円及び5,572千円である。

「ホテル事業」セグメントの事業用資産について、ホテル事業とそれに付随する固定資産を譲渡する契約を締結し、譲渡時点での損失発生が見込まれたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、34,771千円である。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円69銭	30円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	174,247	314,639
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	174,247	314,639
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,438	10,436

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年10月15日に連結子会社である(株)ナガクラが行っていたホテル事業とそれに付随する固定資産をブリーズベイホテル(株)へ譲渡する契約を締結し、平成27年10月30日付で譲渡している。

(1)譲渡の理由について

当社グループにおけるホテル事業の収益性および将来性を検証した結果、同事業をブリーズベイホテル(株)へ譲渡することを決定した。

(2)譲渡する事業の内容、規模

譲渡する事業の内容

当社子会社である(株)ナガクラが行っていたホテル事業の譲渡

譲渡する事業の規模

ホテル事業の売上高95,906千円(平成27年3月期)

(3)譲渡する資産の額

固定資産289,771千円

なお、負債は継承しない。

(4)譲渡の時期

平成27年10月30日

(5)譲渡価額

260,000千円

なお、本事業譲渡に伴い、ホテル事業に係る固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減額した結果、34,771千円を減損損失として特別損失に計上している。

2【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

鈴縫工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 博 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴縫工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴縫工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。